



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,483	—	3,047	—	3,339	—	2,041	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,116百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	203.76	201.70
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	58,253	—	38,388	—	—	65.8
26年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,353百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,664	—	6,453	—	6,589	—	3,868	—	397.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,456,200 株	26年3月期	10,011,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	495 株	26年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,018,623 株	26年3月期2Q	9,525,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当社は、第1四半期連結会計期間より子会社「株式会社エレコン」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と天候不順の影響で、個人消費が陰り、幅広い内需関連業種において、景気の落ち込みを回復できないまま、足踏み状態で推移いたしました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、消費増税による駆け込み需要の反動減が依然として止まず、一方で人手不足や資材の高騰から、不動産会社側が住宅着工戸数やマンションの供給戸数を抑えたことで住宅需要は低迷いたしました。この様な景況を受け、わが引越業界は以前にも増して激しい価格競争、シェア競争に終始することとなりましたが、当社グループは極力、こうした競争を回避すべく着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次の通りとなりました。

全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は34,483百万円、営業利益3,047百万円、経常利益3,339百万円、四半期純利益は2,041百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態

①流動資産

流動資産は、6,720百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金4,313百万円、受取手形及び売掛金1,468百万円であります。

②固定資産

固定資産は、51,532百万円となり、その主な内訳は、土地38,506百万円、建物(純額)6,878百万円であります。

③流動負債

流動負債は、12,729百万円となり、その主な内訳は、短期借入金3,948百万円、買掛金1,418百万円であります。

④固定負債

固定負債は、7,134百万円となり、その主な内訳は、長期借入金3,837百万円、退職給付に係る負債2,155百万円であります。

⑤純資産

純資産は、38,388百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金32,303百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税駆け込み需要の反動の影響が見られるものの、景気は緩やかな回復基調が続いており、設備投資の増加傾向や雇用、所得環境の着実な改善が続いていることを踏まえると国内景気は底堅く推移するものと考えます。しかしその勢いは弱く、長引く輸出の不振、円安による仕入れコストの上昇、個人消費改善のもたつき等々で先行き、景気の回復基調は減速も懸念されます。

また住宅業界における住宅投資の大幅な落ち込みは、積極的な政策減税や公共投資予算の前倒し発注にも関わらず反転の糸口さえ見えない状況にあります。

従って当社グループでは景気の先行きも見据え、従来からの施策を着実に励行し予算の達成を図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,313
受取手形及び売掛金	1,468
その他	959
貸倒引当金	△19
流動資産合計	6,720
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	6,878
土地	38,506
その他	1,690
有形固定資産合計	47,074
無形固定資産	235
投資その他の資産	
その他	4,231
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	4,222
固定資産合計	51,532
資産合計	58,253
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,418
短期借入金	3,948
未払法人税等	678
賞与引当金	875
その他	5,809
流動負債合計	12,729
固定負債	
長期借入金	3,837
退職給付に係る負債	2,155
その他	1,141
固定負債合計	7,134
負債合計	19,864
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,616
資本剰余金	4,588
利益剰余金	32,303
自己株式	△1
株主資本合計	41,508
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76
土地再評価差額金	△3,231
その他の包括利益累計額合計	△3,154
新株予約権	35
純資産合計	38,388
負債純資産合計	58,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,483
売上原価	20,566
売上総利益	13,916
販売費及び一般管理費	10,869
営業利益	3,047
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	151
受取保険金	98
その他	63
営業外収益合計	319
営業外費用	
支払利息	17
株式交付費	10
その他	0
営業外費用合計	28
経常利益	3,339
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	30
その他	0
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	3,377
法人税、住民税及び事業税	677
法人税等調整額	658
法人税等合計	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041
少数株主利益	—
四半期純利益	2,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,041
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	74
その他の包括利益合計	74
四半期包括利益	2,116
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。